

施策評価調書(内部評価結果)

整理番号 **32**

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	VI うるおい安全都市
施策名	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備

所管部局	所管部局長の氏名
建設部	川戸 孝和

1 関連する個別計画 **PLAN**

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
京丹後市建築物耐震改修促進計画	地震による既存建築物の倒壊等の被害を未然に防止するため、旧耐震設計基準で建築され、現行の新耐震設計基準を満たしていない既存不適格建築物について、耐震性の向上を図り市民の生命及び財産を保護することを目的に策定。	平成20年3月	平成19年度～平成27年度	
京丹後市公営住宅ストック総合活用計画	公営住宅の維持管理及び計画的な建替えの基本となる計画。	平成23年3月	平成23年度～平成32年度	必要に応じて5年ごとに見直し

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があって(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うことで(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針
1	京丹後市内には、昭和56年以前に建築された木造住宅が6千棟以上あるため、	該当する木造住宅の耐震診断を実施し、現在の建築基準法に定める建物強さを有しない木造住宅に住んでいる方に対し、耐震補強を促進することで、	建物の倒壊を防ぎ、住んでおられる方の生命・財産を守り、また付近の方々の避難路を確保し、安全に避難できるようにする。	2 安心できる住環境の整備
2	住宅に困窮する低額所得者に対して、	公営住宅の適正な管理を行い、良質な公営住宅を低家賃で供給することで、	生活の安定と社会福祉の増進を図る	1 公営住宅の管理運営
3	地域の活性化のため、優れた景観や自然環境を保全し、又は創造する必要があることから、	久美浜一区内のまちづくり協定区域内において、道路や建物の修景を行うことで、	美しい街なみの形成を図る。	2 安心できる住環境の整備

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時 (H17)		後期基本計画作成時 (H20)		直近年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
	快適な公営住宅を増やします	市営住宅の最低居住水準未達住宅率	63.8%	H16	58%	H20	57.4%	H24	50%	H26
	木造住宅の耐震化率を高めます	木造住宅の耐震化	新規	-	54.5%	H20	58.7%	H24	63.7%	H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時	直近年度実績値 (現状)		目標		
					年度	年度	年度	年度	
	京丹後市建築物耐震改修促進計画	住宅の耐震化率	木造・非木造の合計	54.6%	H17	60.6%	H24	90.0%	H27
	京丹後市公営住宅ストック総合活用計画	市営住宅目標戸数		386戸	H20	378戸	H24	300戸	H32

4 構成事務事業・評価結果一覧 **DO** **CHECK**

施策方針	事務事業 事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果			
			H24決算額	H25予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	施策目的	施策貢献度	今後の方向性	
1 公営住宅の管理運営	1 市営住宅維持管理事業	都市計画・建築住宅課	11,937	18,723	国・一部	義務	-	-	-	-	-	-	-	2	B	現状維持
	市営住宅(380戸)と特定優良賃貸住宅(4戸)の維持管理															
2 安心できる住環境の整備	1 街なみ環境整備事業【明許繰越】	都市計画・建築住宅課	42,944	-	国規定	国・一部	-	施設整備	市民	委	3	個性魅力	3	B	終了・廃止	
	伝統的街なみ保存のための生活基盤施設の整備を実施															
	2 街なみ環境整備事業	都市計画・建築住宅課	35,991	72,702(702)	国規定	国・一部	含む	施設整備	市民	委・補	3	個性魅力	3	B	終了・廃止	
	伝統的街なみ保存のための生活基盤施設の整備の実施、協議会活動助成、個人家屋の修景補助															
	3 街なみ環境整備事業【明許繰越】	都市計画・建築住宅課	-	26,000	平成24年度事業の一部を繰り越して実施する事業								3	B	終了・廃止	
	平成24年度事業の一部を繰り越して実施する事業															
	4 久僧定住促進住宅維持管理事業【I-①にも該当】	都市計画・建築住宅課	13	-	市規定	単費	○	維持管理	市民	委	1	該当なし	2	B	終了・廃止	
定住促進住宅3戸の維持管理																
5 住宅一般経費	5 住宅一般経費	都市計画・建築住宅課	1,563	1,186	義務	単費	○	-	-	-	-	-	2	A	縮小	
	市営住宅の家賃算定や入居・退去等に係る事務経費															
	6 住宅・建築物耐震改修等事業【明許繰越】	都市計画・建築住宅課	900	-	国規定	国・一部	-	サービ	市民	補	6	生命財産権利保護	1	A	現状維持	
昭和56年以前の木造住宅の耐震改修に係る費用の助成(1件)																
7 住宅・建築物耐震改修等事業	7 住宅・建築物耐震改修等事業	都市計画・建築住宅課	10,802	13,502(3,422)	国規定	国・一部	-	サービ	市民	委・補	6	生命財産権利保護	1	A	現状維持	
	昭和56年以前の木造住宅の耐震診断や耐震改修に係る費用の助成(耐震診断30件、耐震改修9件、簡易耐震改修4件)															
	計		104,150	132,113(4,124)												

5. 歳出抑制の考え方について **ACT**

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成26～28年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	1	住宅一般経費について、物件費の見直しを行うことで歳出の抑制を図る。	20千円	

予算科目	08土木費	05住宅費	01住宅管理費	02市営住宅維持管理事業
細事業名	01 市営住宅維持管理事業			決算書 P.274
総合計画	基本方針	VI うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
11,937千円		12,177千円	240千円	98.0 % 9,577千円
目的	公営住宅と特定公共賃貸住宅の建物や施設に係る維持管理を行い、新たな入居者又は既に入居している方へ良好な住宅の提供を行うことで、生活の安定と社会福祉の増進を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>公営住宅法に基づく市営住宅380戸と特定公共賃貸住宅4戸の建物や施設に係る維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○修繕料 6,866千円 <ul style="list-style-type: none"> 住宅退去修繕・維持修繕 6,669千円 公用車修繕 197千円 ○火災保険料・浄化槽検査手数料等 1,302千円 <ul style="list-style-type: none"> 浄化槽検査：菅・御陵・松岡・西橋爪団地、松岡集会所 ○草刈・消防設備等点検 256千円 <ul style="list-style-type: none"> 政策空家の草刈、消防設備等保守点検 ○土地借上料（市営住宅6団地分） 2,799千円 <ul style="list-style-type: none"> 用地借上面積：11,026.39㎡ ○工事費 693千円 <ul style="list-style-type: none"> 老朽住宅の解体2戸（長浜団地） ○事務費（書籍代、印刷製本費） 21千円 			
主な財源	使用料	市営住宅使用料現年分	9,362千円	
	国補	公的賃貸住宅家賃対策調整補助（1/2）	2,378千円	
	諸収入	市有自動車損害共済金	197千円	
評価・課題等	入居者へ良好な住宅の提供を行うことで、入居者の生活の安定につなげることができた。			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	04都市計画費	05街なみ環境整備費	01街なみ環境整備事業
細事業名	01 街なみ環境整備事業（繰越）			決算書 P.274
総合計画	基本方針	VI うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
42,944千円		43,230千円	286千円	99.3 % 43,230千円
目的	久美浜一区地内の住民協定景観形成区域において、伝統的な街なみ保全と生活基盤施設の整備を行い、ゆとりと潤いのある住環境の整備を促進し、もって地域の活性化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>久美浜一区の伝統的な街なみ保存等のため美装化事業を実施した。</p> <p>○工事請負費 42,944千円</p> <p>東本町ふれあい公園整備工事 10,764千円 公園整備一式</p> <p>東本町区内線修景工事 6,352千円 自由勾配側溝、歩車道境界ブロック</p> <p>東本町区内線修景工事その2 12,215千円 薄層カラー舗装、区画線</p> <p>臨港道路修景工事 4,099千円 薄層カラー舗装</p> <p>土居駐車場遮蔽施設設置工事 4,200千円 遮蔽施設工事、排水施設工事</p> <p>府道香美久美浜線修景工事その1 5,314千円 自由勾配側溝、舗装工事</p>			
主な財源	国補	街なみ環境整備事業補助金	27,901千円	
	市債	街なみ環境整備事業債（過疎対策債）	15,000千円	
評価・課題等	公園整備、道路の美装化及び公共施設の遮蔽施設整備等を実施することで、伝統的な街なみの景観の向上に寄与することができ、また生活基盤施設の整備ができた。			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	04都市計画費	05街なみ環境整備費	01街なみ環境整備事業
細事業名	01 街なみ環境整備事業			決算書 P.274
総合計画	基本方針	VI うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
35,991千円		62,018千円	26,027千円	58.0 % 91,300千円
目的	久美浜一区地内の住民協定景観形成区域において、伝統的な街なみ保全と生活基盤施設の整備を行い、ゆとりと潤いのある住環境の整備を促進し、もって地域の活性化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	久美浜一区の伝統的な街なみ保存等のため美装化事業、協議会活動費及び個人家屋の修景工事に対する補助金を支出した。 (平成16年度～平成25年度の10年間事業)			
	○工事請負費			32,220千円
	街路灯設置工事(38基)			23,210千円
	府道香美久美浜線修景工事(自由勾配側溝、舗装工)			9,010千円
	○測量設計			473千円
	府道久美浜気比線修景工事詳細設計業務			
	○補助金			3,218千円
	街なみ修景施設整備事業補助金(2件)			3,118千円
	久美浜一区まちづくり協議会活動助成事業補助金			100千円
	○事務費(消耗品費、府その他協議旅費)			80千円
	参 考	繰越明許費を除いた最終予算額	36,018千円	
		実質的な予算執行率	99.9 %	
	■平成25年度への繰越事業			26,000千円
	府道香美久美浜線修景工事その2	平成25年5月完成		
	府道久美浜気比線修景工事その1	平成25年11月完成予定		
主な財源	国補	街なみ環境整備事業補助金	17,905千円	
	市債	街なみ環境整備事業債(過疎対策債)	16,300千円	
	市債	過疎地域自立促進特別事業債(過疎対策債)	1,500千円	
評価・課題等	○府道側溝の改修及び街路灯の整備を実施することで、伝統的な街なみの景観の向上に寄与することができ、また生活基盤施設の整備もできた。			
	○平成25年度が事業の最終年度であることから、繰越事業の早期発注に努め、事業を計画どおり完了させる必要がある。			
事業所管課		建設部/都市計画・建築住宅課		

予算科目	08土木費	05住宅費	01住宅管理費	03久借定住促進住宅維持管理事業			
細事業名	01 久借定住促進住宅維持管理事業					決算書	P.276
総合計画	基本方針	VI うるおい安全都市		計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備		
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
13千円		14千円		1千円	92.8%	200千円	
目的	定住促進住宅3戸の維持管理を行う。						
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>定住促進住宅の維持管理を行った。</p> <p>○修繕料 13千円</p>						
主な財源	使用料 市営住宅使用料現年分					13千円	
評価・課題等	建物の維持管理について、概ね適正に実施できた。						
事業所管課		建設部／都市計画・建築住宅課					

予算科目	08土木費	05住宅費	01住宅管理費	50住宅一般経費	
細事業名	01 住宅一般経費			決算書	P.276
総合計画	基本方針	VI うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,563千円		1,617千円	54千円	96.6 %	2,050千円
目的	市営住宅の維持管理に係る事務を円滑に進める。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市営住宅の家賃算定や入居・退去等に係る事務的費用を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅入居者選考委員報酬金・費用弁償 93千円 選考会：年3回 委員8人（うち報酬金支払対象7人） ○公営住宅管理システム管理委託等 194千円 ○事務費 374千円 旅費、参考図書、消耗品、講習会参加負担金等 ○建築積算ソフトウェア借上料 453千円 ○備品購入 397千円 建築積算システム用機器等 ○修繕料 52千円 公用車修繕 				
主な財源	使用料	市営住宅使用料現年分			1,511千円
	諸収入	市有自動車損害共済金			52千円
評価・課題等	市営住宅入居募集を3回行い、住宅に困窮する方の入居ができた。				
事業所管課		建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	05住宅費	03住宅耐震事業費	01住宅・建築物耐震改修等事業
細事業名	01 住宅・建築物耐震改修等事業（繰越）			決算書 P.276
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
900千円		900千円	0千円	900千円
目的	住宅の耐震化率を引き上げ、地震時に人的被害を低減するとともに、建物倒壊による道路の閉塞を防ぐ。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>国の「建築物の耐震化緊急対策方針」による住宅の耐震化率を9割に引き上げるという目標を受け、昭和56年以前の木造住宅の耐震診断や耐震改修に係る費用の助成を行った。</p> <p>○木造住宅耐震改修補助金 900千円×1件 900千円</p> <p>補助内容：昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅であって、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満のものを、耐震改修によりそれ以上とすることに対して補助する。</p> <p>補助金：改修工事費等に要した費用の4分の3の額（その額が900千円を超えるときは900千円を限度）</p>			
主な財源	国補	建築物耐震改修等事業費補助金（耐震診断1/2、耐震改修1/2の45%）		202千円
	府補	建築物耐震改修等事業費補助金（耐震診断1/4、耐震改修1/2）		450千円
評価・課題等	繰越となった耐震改修補助金1件の交付が完了し、耐震化の件数を増やすことができ、耐震化率の向上に寄与することができた。			
事業所管課		建設部／都市計画・建築住宅課		

予算科目	08土木費	05住宅費	03住宅耐震事業費	01住宅・建築物耐震改修等事業
細事業名	01 住宅・建築物耐震改修等事業			決算書 P.276
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
10,802千円		10,802千円	0千円	7,802千円
目的	住宅の耐震化率を引き上げ、地震時に人的被害を低減するとともに、建物倒壊による道路の閉塞を防ぐ。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>国の「建築物の耐震化緊急対策方針」による住宅の耐震化率を9割に引き上げるという目標を受け、昭和56年以前の木造住宅の耐震診断や耐震改修に係る費用の助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事務費 62千円 旅費 ○木造住宅耐震診断委託料 1,440千円 48千円×30件 業務内容： 京都府登録の木造住宅耐震診断士による木造住宅の耐震性の判定 対象建物： 市内の木造住宅で昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅 費用負担： 診断料51千円のうち、市が48千円、申請者が3千円を負担 ○木造住宅耐震改修補助金 8,100千円 900千円×9件 補助内容： 昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅であって、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満のものを、耐震改修によりそれ以上とすることに対して補助する。 補助金： 改修工事費等に要した費用の4分の3の額（その額が900千円を超えるときは900千円を限度） ○木造住宅簡易耐震改修補助金 1,200千円 300千円×4件 補助内容： 昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅であって、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満のものを、部分的な改修により、耐震性が向上する工事費に対して補助する。（屋根の軽量化・壁補強等） 補助金： 改修工事費等に要した費用の4分の3の額（その額が300千円を超えるときは300千円を限度） 			
主な財源	国補	建築物耐震改修等事業費補助金（耐震診断1/2、耐震改修1/4）	3,045千円	
	府補	建築物耐震改修等事業費補助金（耐震診断1/4、耐震改修1/2）	5,010千円	
評価・課題等	<p>○木造住宅の耐震診断については予定していた30件全て実施でき、また、木造住宅耐震改修補助件数も昨年度より増え、耐震化率の向上に寄与することができた。</p> <p>○木造住宅簡易耐震改修については、実施初年度であり件数が伸びなかったため、今後、さらに周知活動が必要である。</p>			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			